

# 植民地支配下の韓半島沿岸捕鯨と日本の小型沿岸捕鯨文化の生成

森田 勝昭

甲南女子大学

## 1. はじめに

日本列島と韓半島の人々は先史時代から漁撈活動を通して文化交流と変容を経験してきた。歴史時代には海峡の島々や半島沿岸に漁撈定住地が形成されることすらあった。近代には植民地支配の一環としていわゆる朝鮮通漁が国家的なプロジェクトとして推進され、この動きが激しくなった。当初は季節的出稼ぎ型操業が多かったが、やがて漁民が半島各地に移住漁村を建設し、そこを基地として操業しはじめる。移住漁村を支える海上の市(遊興施設を含む一時的な漁業基地)「波市」も各地で盛んに設置された(吉田 1954、崔 1992、呂 2002)。

韓半島でも屈指の好漁場をひかえる慶尚南道ウルサンは、朝鮮出漁の根拠地の一つでウルサン湾やウルサン湾口のパンオジン(方魚津)は、韓半島最大の日本人定住地となっていた。1917年当時、ウルサン地方に定住する漁業者約1000人、漁期に到来する季節漁業者約5000人、その他、運搬船などの船員2000人を加え、約8000人の「内地人」がいた。ウルサン地方でい移住漁村を形成したグループは、島根、福岡、岡山、香川、三重県出身者が中心だった(蔚山郡 1917、吉田 1954)。

朝鮮通漁は個人あるいは村落単位、地方自治体単位の活動から始まって、通漁グループをまとめる組合組織が形成された。また、政府も通漁を国家的課題として推進した。また、学術的な資源調査や海洋地理調査も展開され、多くのドキュメントが蓄積されていった。漁法も伝統漁法から近代漁法へと変化し操業も大規模化した。例えば、ウルサン地方の漁業を推進したサバ漁を例にとると、釣漁業から旋網漁業へ、ついで大規模な巾着網漁業や流し網漁業へというプロセスをたどった結果、パンオジンは韓半島最大の漁業基地へと成長した(吉田 1954)。さらに水産物運搬船の改良や冷蔵技術の発達によって高速大量輸送が可能になり、林兼などの漁業会社が登場する(大洋漁業 1960)。対象種や漁法は多様だったが、捕鯨も朝鮮通漁最大の種目として登場している。ウルサンは韓半島最大の捕鯨基地であり、サバのパンオジンに対して、クジラではウルサン湾内のジャンセンポ(長生浦)が中心となる。

韓半島沿海はクジラ資源が豊富な海域である。ただし、この資源を人々がどのように利用してきたのかは定かではない。1971年に発見されたウルサン市北東部の盤亀台(バングデ)の大規模な岩刻画群には捕鯨ボートや、鋸、捕獲したクジラを曳いてもどる様子や、解剖場面など

約 60 点のクジラ画が描かれている（朴 1995, 2004）。制作年代はおそらく 5, 6000 年以前と推定されている。画からは半島で積極的捕鯨活動があった可能性が読み取れる。ただ、歴史時代にはいわゆる死んで流れ着くクジラや座礁するヨリクジラの記述が散見されるのみで、捕獲の記録はほとんど見られない。

19 世紀中葉になって韓半島沿海のクジラ資源に注目が集まる。背景には、ノルウェー式の新捕獲技術と、この技術で捕獲が容易になったナガス類の利用という事情がある。1880 年代から近代的漁業資本を形成した日本の捕鯨関係者はロシアとの利権争いの末に、韓半島沿海での捕鯨を実現する。その基地となったのがウルサンのジャンセンポである。

さて、ジャンセンポ捕鯨にはいくつかの興味深いことが起こっている。まず、沿岸域の中型・大型クジラを捕獲するノルウェー式技術の「日本化」という現象が起こっている。この「日本型ノルウェー式」が、1900 年代に日本列島に逆輸入されて小型沿岸捕鯨に転移していく。1980 年代の人類学的調査によって、「最も日本的な漁撈文化」という認識がひろまったいわゆる「小型沿岸捕鯨」の基礎技術は、この植民地支配下の韓半島から転移した技術を基礎にしている。

「日本の捕鯨技術」はこの意味で「混血性」を持っているといえる・

一方、ジャンセンポ捕鯨では韓国人捕鯨者が増えていった。彼らは基本的には捕鯨作業の単純重労働を担ったが、捕鯨産業の経済的な意味や技術の輪郭は見て理解していった。解放後、多くの事業所のハードウェアが破壊されたが、残った施設を利用して、捕鯨が引き継がれて定着・発展する。韓国現代捕鯨は 1985 年で放棄されるまで独自の操業が続いた。操業技術は日本捕鯨から転移したものが多く、そうした産業文化もやがて韓国化され変容を経験している。また独自の文化も生まれた。このように韓国捕鯨文化も「混血性」を持っているといえる。

この報告は、東アジアにある捕鯨の二つの流れをたどり、植民地主義という環境で産業文化がどのような変化を経験したのか、またその変化と文化的アイデンティティはどのような関係にあるのかを分析しながら、文化や技術の正当性あるいはオリジナリティという考え方を検討する。

## 2. 朝鮮出漁と捕鯨

19 世紀後半、日本列島各地で操業を続けていた捕鯨は大きな転換期を迎える。政治社会構造の変化に伴う労働組織の崩壊、資本形成プロセスの混乱、19 世紀前半には東アジアの太平洋にまで進出を果していたアメリカをはじめとする諸外国の捕鯨産業との技術的競合などの複合的な原因から、日本列島の捕鯨産業は慢性的な不漁に陥っていた。捕鯨関係者は 19 世紀半ばになってこの苦境を克服するための摸索を始めている。それは①近代的な労働構造の確立、②近代的な資本形成プロセスの導入、③新技術の導入、④新対象種の開発、⑤新漁場の開拓、などの一連の試みとして現れてくる。中でも最も劇的だったのが新技術導入と新漁場開拓である。

1880年代頃から捕鯨関係者は新技術導入が必要と考えるようになり、1890年代になると「ノルウエー式」の優秀性が認識され始める。当時すでに、日本海やシベリア沿海ではロシアの捕鯨船団がこの捕鯨方式を使用して好成績を治め、その副産物として長崎に流入した大量の鯨肉は捕鯨関係者を驚かせていた（大日本水産會 1897）。日本の捕鯨関係者もこの方法に関心を寄せ、情報の収集をはじめている（大日本水産會 1897、美島龍夫 1899）。

1890年代には新しい漁場として植民地化が進む韓半島沿岸海域が候補に上がってくる。政府は漁業および捕鯨の韓半島進出を植民地政策の重要プログラムと認め、一般漁業資源調査と並行して捕鯨調査を推進している。また1897年には富国強兵政策の一環として遠洋漁業を奨励する法令、「遠洋漁業奨励法」を制定作り大型沿岸捕鯨への道を整備してゆく。また、植民地の「併合」に先立って漁業および捕鯨の「進出」を「合法化」するために、一連の不平等条約を締結した。

1900年になってロシア捕鯨の圧倒的な成果の影響を受け、日本の捕鯨関係者は最終的に韓半島の鯨資源と高効率のノルウエー式を選択する。こうして韓半島沿海のクジラ資源と根拠地、ノルウエー式技術が組み合わせられて近代的大型沿岸捕鯨がスタートすることになった。この捕鯨で最も成功したのが日本遠洋漁業株式会社（後の東洋捕鯨株式会社）である。1904年には東洋漁業株式会社に増資・改名し、日露戦争の拿捕船払い下げでロシア捕鯨船を手に入れると、操業成績は爆発的に伸びた。

東洋漁業は1906年には日本列島に逆進出し、旧捕鯨地域インフラや社会的アセットを利用しながら、ノルウエー式大型沿岸捕鯨操業を開始する。この捕鯨は地域社会で新たな雇用を生み出すと同時に地方資本による小規模捕鯨会社の誕生を促し、地方経済を活性化させた。

### 3. ノルウエー式技術の「日本化」

ほとんどの技術移転同様、ノルウエー式導入も単純な技術移植ではなかった。韓半島で形成されたのは、「ノルウエー式」と「日本式」の混淆形態の捕鯨であり、それ自体、技術文化の受容、拒否、混淆、生成というプロセスを辿りつつ完成された「新技術」といってよい。当初は船舶、捕鯨砲をはじめ装備や機械類などハードウェアなどもノルウエー製を使い、砲手、解剖手、機関士など重要なところにはノルウエー人が配置されるほぼ完全なノルウエー式操業だったが、数年でハード、ソフト両面で日本との混淆現象が起こる。

1906年ウルサンで本格的ノルウエー式操業を行っていた「東洋漁業」には、すでに相当の経験を積んだ日本人砲手が活動していた（江見 1907）。東洋捕鯨に増資改名した1910年には、事業船25隻のうち17隻がノルウエー人砲手、8隻に日本人砲手が乗り組んでいた。以降、日本人砲手が増加しつづけ、1940年代までには全員が日本人砲手となっていた。捕鯨砲自体にも改良はもちろん、捕鯨砲の使用法も工夫され日本独特の「砲術」が考案された（丸川 1941）。

韓半島沿海で好成績をあげたあと、捕鯨産業はあらためて日本列島沿海での操業に手を広げてゆく。放棄されていた沿岸の大型クジラ資源が新たに価値を持ち始めた。こうしてノルウエー式は韓半島から日本列島へ「逆輸入」され、大型操業の事業所が次々と開設された。漁船を改造した小型捕鯨船も大型操業ができることになり、さらに日本独自の捕獲方法に工夫がこらされた（柴 1989）。

それまで季節的操業のみで、大型操業の補完的役割にとどまっていた小型沿岸捕鯨は、明治以前の独自の技術改良をあきらめて、ノルウエー砲と韓半島で出来上がった捕獲技術を導入する。そのときそれまで蓄積されていた生態的知識や海洋地理の知識が生かされ、ノルウエー式技術はさらに改良されていった。これが、2009年現在も操業を続ける小型沿岸捕鯨の技術的環境である。小型沿岸捕鯨は韓半島に起源を持つ。

また、捕獲以外でも日本化が進んだ。日本列島の捕鯨では、従来から食用肉生産が最大の目的でありそのための技術が蓄積されていた。また冷蔵以前の時代では乾燥や塩蔵などの保存技術が発達し、長距離の流通や長期保存のための工夫が凝らされた。ノルウエー式技術が東アジア海域で使用されるのは1890年の「ロシア太平洋捕鯨株式会社」からだが、長崎向けの輸出入「鯨肉」を生産したのは「五島出身」の塩蔵技術者たちであり、ロシア船団は操業停止まで日本人技術者を雇用していたという（東洋捕鯨 1910）。

解剖技術も「ノルウエー式」と伝統的技術を基礎にしつつ、独特の完成された技術体系の水準にまで達していた。東洋捕鯨は大島事業所の事業員による報告によりながら、日本列島の標準的解剖方法と北米バンクーバー島の解剖処理法とを比較しつつその違いを明らかにしている。それによれば、ウインチの使用など非日本的要素が混じるものの、解剖作業は長期間の試行錯誤を繰り返した結果、独特の技術体系にまで達していた（東洋捕鯨 1910）。韓国での操業を記録し、1910年に紀州大島事業所を訪問したあるアメリカ人科学者もこの処理方法を、「独特の方法」と記録している（Andrews 1916）。

ノルウエー式はこのように「伝統的技術知識」との混淆をくりかえした結果、捕獲から製品調製までのあらゆる段階で日本化現象が見られ、より高い効率を実現することになった。文化混淆はしばしば、既存文化の「劣化」、あるいは逆に、流入文化の「不純化」と捉えられがちだが、「ノルウエー式の日本化」プロセスは、技術文化混淆が実は新技術の創造であり、新文化の形成運動という側面を持つことを示唆している。

#### 4. 事業所の韓国人

植民地時代の韓半島捕鯨では当初から韓国人の姿があった。多くの植民地同様、労働市場は植民地の民族間の政治的関係をそのまま反映した。韓国人たちは、労働市場では危険な職種、嫌われる職種、きつい職種に配置された。1910年頃、日本に入っていた韓国人の労働環境を調

査した研究によれば、産業革命の中核部門の危険なセクターや在来産業の補足的セクターに韓国人が入っていた（木村他 1998）。韓国内でも同様に、捕鯨船でも事業所でも韓国人は主に捕鯨産業の単純重労働を担う役割を強いられた。事業所でも解剖作業部門で単純肉体労働を担う要員として雇用されることも多かった。

1899年ウルサンでの操業を開始したときの日本遠洋漁業の船団は、捕鯨船長周丸、截解船千代丸、運搬船朝日丸の3隻だった。1901年そのうちの長周丸が難破遭難する。その引き上げには5,60人の労働力を必要としたが、うち半数が韓国人であり、冬の海で危険な作業に従事した（東洋捕鯨1910）。1906年、ウルサン（蔚山）事業所を訪れたジャーナリスト江見水蔭によれば、解剖作業場で韓国人が解剖された部位を運ぶ役を担っていた（江見1907）。おそらくこれは低賃金の臨時雇いだと考えられる。20年代や30年代には重労働用臨時雇用も発生した。運搬船からの石炭の運び出し、捕鯨船への石炭の積みこみ、鯨肉の運搬船への積みこみなどで韓国人が労役についた。

1930年代のデーホクサンド（大黒山島）事業所には捕鯨労働者約50名が働いていたが、そのうち韓国人が約5名で、ウルサン出身3名が「骨場」で働き、一方、デーホクサン出身者2名は水運搬船の船頭だった。デーホクサンドは捕鯨船への水補給が簡単にできなかったので、この2名が数キロ離れた取水地点に出向き、さらに地元民を使って水を積み込み船に運んだ。地元民には鯨肉を報酬としてあたえたという。

こうした臨時雇いからやがて日本人技術者の欠員を埋めるため、あるいは重労働を肩代わりするため、徐々に専従の韓国人労働者が増えていった。たとえば事業所で日本人が最も嫌がる骨場（骨から鯨油を精製する部署）では韓国人の骨場主任、「骨長」が登場する。韓国初の捕鯨会社、朝鮮捕鯨会社を設立した金玉昌は筆者に託した個人記録のかなでこう記している。

捕鯨事業所の骨場は作業全体のうちでいちばん嫌がられた職場だったが、韓国人の骨長はそれなりによい点もあった。鯨の解剖が済み頭骨から脊椎骨などが骨場に来たら、二人一組になり大きな骨切鋸で蒸釜に入る程度の大きさに切断しながら、骨についている肉をそぎ集めた。また、蒸釜で骨油を分離したあと、ばらばらになった骨槽を取り出すとき目玉や背骨の間にある靭帯のようなおいしい部分がみんな骨長のものとなり、地元の人々へのよいお土産になった。解剖すれば解剖ごとに歩合金があつて、1級から5級に分かれているが、骨長は解剖長、塩蔵長、大工、鍛冶屋などの専門職とともに1級だった。20才ころに入社すれば定年まで30、40年になるので月給もあがり、「郡守」より収入があり、地元民にも人気があつてみなから羨まれた。

政治的な民族構造は厳格で、韓国人が労働組織の上層まで駆け上ることはなかった。この回

想に現れる「骨長」は数の上では少数者だった。金玉昌は韓国の各事業所でそれぞれ2、3名の韓国人が雇用され、全体では15から20名程度だったと記憶している。また、韓国人に対する蔑視は日本全体を支配するディスクールであり、多くの日本人がこの民族観にとらわれていた。たとえば、ジャーナリストの江見もウルサンの事業所周辺で見かける韓国人をあからさまな「差別意識」で見ている（江見 1907）。ただいったん捕鯨会社に雇用されると、労働条件や給料などほとんど日本人と変わらない待遇だったという（柴 1989）。もちろんだからといって植民地主義的支配が正当化されるものではないが、こうした人間的な関係も捕鯨を通じて現在までつづく韓国と日本の底流にあったことも事実である。

### 5. 捕鯨船に乗る韓国人

1899年に日本遠洋漁業が操業を開始した当時の船団は、捕鯨船長周丸、截解船千代丸、運搬船朝日丸の3隻で、総員52名中ノルウエー人2（砲手および截解係）、韓国人2名、あとは日本人の乗り組だった。船団には他に改良大型漁船6隻が随行した。この6隻の乗組員は全員日本人と考えられる。1900年は捕鯨船、截解船、蔵船、運搬船、改良漁船7隻の計11隻で、総員131名である。1901年に長周丸が座礁沈没したとき、韓国人と考えられる人物が死亡しているので、日本のノルウエー式操業当初から韓国人が水夫、あるいは火夫として乗り組んでいたのだろう（東洋捕鯨 1910）。

1906年、ウルサンを訪れた江見水陰は「東洋漁業」の捕鯨船4隻のうち、2隻の労働組織を報告している。そのうちレックス号は砲手を含むノルウエー人3名と、11名の韓国人のみで構成されていた（江見 1907）。韓国人クルーのリーダーは英語と日本語を話し、ノルウエー人クルーと英語でコミュニケーションを取り、会社とは日本語で交渉したのだろう。その後韓国人捕鯨者は増加してゆく（朴 1995）。

1920年代後半の「東洋捕鯨」の許可捕鯨船件数は19件（そのうち韓国が12件）で、漁期によって韓国と日本を往復しながら操業していた。ウルサン（蔚山）、クーリョンボ（九竜浦）、チャンジェン（長箭）、ソキボ（済州島・西帰浦）、デーホクサンド（大黒山島）、デーチョンド（大青島）、ヘーヤンド（海洋島）などで操業した。12隻の乗組員合計で160～170名で、そのうち韓国人（おもにウルサン出身者）が20～30名いた（金玉昌）。

韓国人はまず、捕獲や操船といった捕鯨船の重要な部署以外へ配置された。その第一が食事を担当する「賄夫」である。東アジア海域で操業したロシア船団は「清人」を賄夫として乗船させていた。韓国人はまず、伝統的に船の世界では最も周辺の業務になる賄夫の役割を担うことになる。また蒸気機関に石炭を供給するという重労働を担う「火夫」にも韓国人が割り当てられた。賄夫はやがて「賄長」に昇進することがあったが、基本的には賄夫も火夫もその地位に固定されたままだった。金玉昌によれば、韓国沿岸で操業する時は沿海海洋地理に詳しい地

元の韓国人を乗船させたという。彼らは水先案内人であり通訳でもあった。植民地で強制的に学ばされた「日本語」を使いながら、それまで蓄積してきた生態的知識や地理知識を提供し捕鯨操業の効率化に貢献した。

水夫に関しては、会社は日本人捕鯨船員を優先的に乗り組ませたが、前述のように韓国人水夫（おもにウルサン出身者）も乗り組んでいた。金玉昌によれば韓国人水夫はよく「目がよい」といわれ、クジラを発見することに長けていた。韓国人との操業を経験した日本人砲手の証言でも韓国人は眼がいいとされ、とく潜水中のクジラの白っぽい色（これをイロとよぶ）をみる能力が優れていた（柴 1989）。

捕鯨船では日本乗組員に欠員が出ると、ウルサン出身の水夫たちが船長に頼んで出身村のものを推薦し、見習い水夫をはじめ、火夫（石炭を焚く）、賄夫として乗船させたという（金玉昌）。こうして韓国人水夫が徐々に増えていったのだが、ノルウエー式操業が列島へ逆輸入された時、ノルウエー人砲手とともに韓国人水夫達も各地の事業所へ移動してゆくこととなる。彼らは韓国、日本列島、千島列島、台湾、中国大連近海のヘーヤンド（海洋島）の事業所を季節によって移動しながら操業に従事した。1910年の在日韓国人の移動現象の研究は、高知県の捕鯨会社に勤務する韓国人労働者を確認している（木村 1998）。

給与、クジラ発見料、食糧金、歩合金などの待遇面からみれば、韓国人水夫と日本人水夫の間に差はなかった。韓国人水夫はその数を次第に増加させながら、捕鯨時術を急速に身につけていったと考えられる。金玉昌氏の証言では、会社は経営効率のため好んで優秀な韓国人水夫を雇うようになり、韓国人水夫の甲板員、甲板長への昇進も早かったという。しかし、一方で彼らも植民地支配の軛から自由だったわけではなく、幹部船員や砲手は日本人が独占した。

## 6. ふえてゆく韓国人捕鯨者

日本が1934年に南氷洋操業に着手してからは、韓国人捕鯨者も多数南氷洋へ向かった。金玉昌は当時、韓国人水夫のリクルートを手がけ、多くの韓国人水夫を母船の下働きやキャッチャーボートの船員に就職させた。2、3年でウルサン（蔚山）、モッポ（木浦）、デーホクサンド（大黒山島）などでリクルートした数は70名以上となったという。1988年南氷洋で操業する第2回南丸の甲板には、各地の事業所から集められた韓国人が約40名（30名が蔚山、9名が黒山島出身）乗り組んでいた（朴 1995）。金玉昌氏自身、1938/39年漁期から南氷洋へ出漁している。韓国人を多くリクルートした理由は、彼はすでに事業所での業務経験や捕鯨船経験があるので作業効率が上がると期待されたからである。

第2次世界大戦が始まり多くの捕鯨船員や事業所従業員が出征して労働力不足が深刻になると、ますます多くの韓国人水夫が捕鯨船に乗り組むことになった。金玉昌氏はやはりウルサン（蔚山）、モッポ（木浦）、デーホクサンド（大黒山島）などで採用活動を行ない、100名近い韓

国人水夫を雇用している。韓国人捕鯨者の数はこうして増えつづけ、終戦（解放）当時には 300 余名にまで膨れ上がっていた。この数はずまり、韓国と日本沿岸の大型沿岸捕鯨の技術は韓国人が担うことになったことを意味している。しかし彼らが捕鯨労働の最も過酷な部分を担ったのも事実でせいぜい水夫長になるのが限度であり、植民地支配化の階層的民族構造は依然として過酷なままだった（朴 1995）。終戦（解放）後、捕鯨は植民地支配のシンボルとして怒りの対象となり、ほとんどの事業所が破壊され焼かれた。また、各地で日本の捕鯨会社と韓国人のしかし、これらの韓国人捕鯨者は、かろうじて残った事業所を基地にして韓半島での捕鯨を開始する。

## 7. 韓国捕鯨文化の登場

植民地時代、韓国人に与えられた役割は、事業所でも捕鯨船上でもあくまでも「下働き」に限定され、砲手や事業所長など核心的技術や部門は最後まで日本人が独占していた。解放後、韓国で捕鯨会社がスタートしたときは、日本人の近くで働きながら見よう見真似で身につけた《捕獲技術》が全てだったようだ（朴 1995）。砲手を目指した韓国人たちは、植民地支配の構造そのものだった《捕鯨技術》を、韓国人の先輩から学びつつも、あるところは独学を余儀なくされた。その後韓国捕鯨は日本技術を基本にしながらも、それを独自の技術体系へと成熟させていった。

このプロセスをいわゆる「開発論」的に解釈し、植民地時代の捕鯨を肯定的に捉えることは間違っている。事業所は韓半島の海岸風景を変えていった朝鮮通漁のシンボルであり、韓国人の怒りの対象そのものでもあった。実際、開放時には韓国にあったほとんどの捕鯨基地が襲撃され焼き討ちにあっている（朴 1995）。パンオジンでも戦前、港の高台にあった神明神祠のすべての施設が破壊され消滅している。ただ、昭和七年に神社用の土地を提供した愛知県出身者を顕彰する碑が、畑の土に文字面を埋めて横たわっているだけである。多くの場合、「日本のもの」は破壊されていた環境での捕鯨開始は単なる植民地の継承などではありえない。「鮮捕鯨株式会社」創立の中心メンバーの金玉昌も韓国捕鯨を、植民地時代の遺産継承ではなく主体的な選択と闘いと捉えていた。

戦時中は実質的に日本捕鯨の中核を担った韓国人だが、捕鯨技術がどの程度浸透し、あるいは受容されていたかという問題は今後解明されるべき問題である。植民地時代の捕鯨がどのように引き継がれ、どのように受容され、どのように変容していったのか、あるいは、どのようにして韓国独自の技術や文化要素が付け加えられえられ、あるいは創造されて今に至るのか。いくつかの方向性を探っておこう。

現在、日本の捕鯨船では船の速度や方向を指示する際、「モスコーシ」「スロー」「ストップエンジン」「ヘッドノース」など「和製英語」が使われる。この英語と日本は独特の結合をみせる。

例えば「もうすこしスピードを落とせ」などは、「モスコージ」と「スロー」で「スコスロー」となる。19世紀末から20世紀初頭に掛けてウルサンで始まった日本捕鯨は、当初ノルウェー人の砲手と機関士、日本人船員、韓国人船員と、大きく3つの民族で構成されていた。

甲板上で使用されたのは、ノルウェー語、日本語、韓国語および共通言語としての英語の4言語である。植民地の民族間に於ける政治的力関係から、韓国語使用はもっぱら韓国人船員間のみ限定されたと考えられる。また伝統的に日本の船舶技術が欧米系に偏っていた結果、英語が一種の職業用語として日本人船員間に流布していた事情から、捕鯨船では英語と日本語の組み合わせによるピジン・テクニカル・ジャーゴンが成立していった。

韓国の現代捕鯨に携わった捕鯨者の聞き取りによれば、現代捕鯨の現場でもこの操船用ジャーゴンがそのまま使われていたという。また明らかにノルウェー式導入後に考案されたと思われる捕鯨砲の発射術に関しても、たとえば「オイウチ」「タメウチ」「サカウチ」「マクラウチ」など日本語が残っている。韓国の操業は「日本語」で行うのが通例で、作業効率もその方が高いという。

これらのジャーゴンは植民地というフレームのもと、韓半島と日本列島を往復する捕鯨操業の過程で形成され、「捕鯨専門用語」として韓半島、日本列島の両方で定着した。このことはまず、常に傍観者的な立場におかれていた韓国捕鯨者が植民地時代にすでに捕鯨技術を深く理解し受け入れていたことを示唆している。また、植民地体制の過酷さや韓国人の反日感情の強さを考えると、ジャーゴンを受け入れたことは逆に、捕鯨がたんなる植民地時代の「遺産継承」ではなく、「主体的な選択と闘い」の結果獲得した技術であり、新たに形成された文化といわざるをえない。

## 8. おわりに

韓国の現代捕鯨の研究は、古典的な朴九乗『韓半島沿海捕鯨史』（1995）がほとんど唯一という状況が続いている。この研究は主として文献資料に基づきながら植民地時代の日本捕鯨あるいはその前のロシアによる捕鯨から、韓国現代捕鯨の最終局面までを記述しているもので、産業をとりまく政治状況や産業史、経済史側面を詳細に分析した労作である。ただ、操業技術や解剖あるいは処理技術に関する記述および分析、捕鯨産業文化、捕鯨者の社会人類学的分析などはほとんど触れられていない。韓国では解剖処理ではしけ船を利用するかたちがあったり、出港時に水難回避祈願の伝統旗を掲げるといった要素が入り込んだりと、独特の要素が見出される。筆者は現在、こうしたテーマに関する聞き書きを継続している。こうしたフィールドワークから得られた情報は、今後韓国の現代捕鯨の全貌の解明にいくばくかの貢献ができるものと考えている。

ウルサンは今、捕鯨産業の記録掘り起こしやクジラ祭の開催、捕鯨博物館と韓国鯨類研究所

の開設など、「捕鯨ルネッサンス」を迎えている。日本の捕鯨関係者はその運動を支援しながら、植民地時代から異なるプロセスを経て今にいたった韓国と日本の捕鯨の関係を再認識しつつある。植民地主義という経験を通じて、接触、反発、対立、抑圧などを繰り返しながら、その後韓半島と日本列島で継承されてきた捕鯨は、それぞれ独自の発展経路をたどりながら、その相互の「混血性」を考える時期に来ている。植民地主義はなにをもってしても正当化できるものではない。しかし今、この捕鯨研究が両地域の共通点と相違点を明らかにしながら、東アジアの文化交流のダイナミズムの一端を明らかにしながら、両地域の友情へと至る道を示していることも事実である。

### 参考文献〔アルファベット順〕

- Andrews, Roy Chapman 1916 *Whale Hunting with Gun and Camera*. New York: D. Appleton & Company
- 朴九秉 1995 『韓半島沿海捕鯨史』 図書出版民族文化
- 朴九秉 2002 「盤亀台岩刻画に見る鯨類と捕鯨」 日本鯨類研究所『第二回日本伝統捕鯨サミットプロローグズ』 39-67
- 崔吉城 1992 日帝時代 韓漁業의 文化変容 서울, 亜細亜文化社
- 大日本水産會 1897 『捕鯨志』
- 大日本水産會 1897 「明治二十九年度地方水産業の状況」 大日本水産會報 第 177 号
- 江見水蔭 1907 『实地探検捕鯨船』 博文館
- 木村健二他 1998 『韓国併合直後の在日朝鮮人・中国人—東アジアの近代化と人の移動』 明石書店
- 丸川久俊 1941 『捕鯨船日記』 博文館
- 三島龍夫 1899 『捕鯨新論』 高山房出版
- 呂博東 2002 일제의 조선어업 지배와 이주어촌 형성 韓国日本学協会
- 柴達彦 1989 『クジラへの旅』 葦書房
- 大洋漁業 1960 『大洋漁業 80 年史』 大洋漁業
- 東洋捕鯨株式会社 1910 『本邦の諾威式捕鯨誌』 東洋捕鯨株式会社
- 蔚山郡 1917 『蔚山案内』
- 吉田敬一 1954 『朝鮮水産開発史』 下関、朝水会